

北海道における市民活性型ネットワーク社会の誕生

The Birth of an Active Citizens' Network in Hokkaido

武田 亘 明
Nobuaki Takeda

ABSTRACT

In recent years, social interaction through internet networks, such as that related to internet shopping malls, public offices or securities companies, has increased in all areas of society.

This paper particularly surveys the activity and cooperation of the people involved in establishing an active citizens' type of internet network in Hokkaido, from the time that researchers and technicians began research and experimentation with computer and internet networks to the present.

Key Words: インターネット、ネットワークコミュニティ、市民ネットワーク、情報協働能力

1、研究者・技術者によるマイクロコンピュータの研究

1975年マイコン研究会が北海道大学工学部青木由直教授を中心に発足し、マイクロコンピュータの制作、実験が行われた。研究会には、現北海道大学大学院山本教授、郵政省横幕氏ら、後にビー・ユー・ジー社を設立する服部氏、ソフトフロント社を設立する村田氏らが参加している。

マイコン研究会は、パソコンを中国などへ持ち込み、大学間国際協力プロジェクトを開始するなど画期的な事業を手がけ、マイコンに関する研究のほかに、現在の北海道における情報産業の人的ネットワークの基礎をつくった。

2、研究者・技術者によるネットワークの研究

電子メール交換実験をしたJUNET (1984年)に続いて、広域分散環境のインターネット接続実験WIDEプロジェクト (1988年)が開始されるが、これに先立ち1986年に北海道大学

とNTT 武蔵野研究所がインターネットで接続された。

1992年に(助札幌エレクトロニクスセンター(註1)が事務局となり、北海道地域ネットワーク協議会(以下NORTHと略称す)(註2)が設立、30を超える大学や地元企業などが参加した。インターネットの民間利用や産官学の利用研究を進めるため、特に技術的な問題とインターネット・コンテンツに関する研究が行われた。

北海道におけるマイクロコンピュータの研究と通信関係のインフラ・ストラクチャは、このマイコン研究会とNORTHにおいて、研究者・技術者らによって整備されたものである。

3、市民起業家によるコンテンツの制作

1994年2月に教育とコンピュータ利用研究会北海道支部(Association of Computer and Education, 以下ACEと略称す)(註3)が設立された。マルチメディアやネットワークを教

育に如何に活用するかを主な研究テーマとして、教育実践と検証を積み重ねることを目的としている。参加者は教員のほか北海道新聞社などのメディア関係、ビー・ユー・ジー社などの情報システム関係企業など異業種からの参加が多く、これまでの教育系研究会としては異例のメンバー構成であった。2ヶ月後の4月に、北海道通産局の声かけで北海道マルチメディア協会が設立され、主に企業を単位としたマルチメディア系ビジネスの勉強会を開始した。

（財）マルチメディアソフト振興協会が1993年から開始していた事業に「ハイパー風土記」があった。北海道でもこの事業2年次の募集に応じ、北海道でも制作に取り組むことにした。

1994年7月、ハイパー風土記札幌 INTERCITY OROPPAS 実行委員会（委員長作家荒巻氏）（註4）および研究開発委員会（委員長武田）が発足し、デジタルコンテンツの制作が始まった。制作に参加したのは延べ400人で、ACEのメンバーや、学生、企業、新聞紙上で公募した一般市民などが、ネットワーク上に町を作り、サイバースペースにおけるコミュニティの創出を目指した。最終的に構築された町のデータは700メガバイトを超え、これが一挙にインターネット上に公開されたのは、明けて1995年8月であった。

この頃は、まだ北海道には民間インターネット・サービス・プロバイダは一社もなく、一般市民は、ネットワークに関する技術的知識などに触れるチャンスすらない時代だった。しかし、「ハイパー風土記札幌 INTERCITY OROPPAS」（以下 OROPPAS と略称す）の制作に参加したメンバーは、社会のいろいろなところで情報通信システムが構築され、それが、一般市民生活にも大きな影響を及ぼし始めることに気づいていた。高度情報通信社会に生きる市民にとって暮らしよい環境を自らの手で、ネットワークを活用して構築していこうとするのが

INTERCITY OROPPAS の制作活動であった。（註5）

4、企業内起業家による高速ネットワークの活用実験

1995年 NTT マルチメディア通信実験が行われた。これは NTT 社が1.5メガバイトのネットワーク回線を提供し、企業がこの環境をビジネスにどのように活用できるかをいろいろ試してみるというものである。これに参加したのは、北海道テレビ放送や凸版印刷北海道事業部、北海道新聞社、イエローページ社などである。

この実験の場として OROPPAS を活用することになり、これまで OROPPAS を制作してきた一般市民中心のメンバーと企業のメンバーが出会うきっかけとなったものである。

企業の中にも、インターネットとの出会いにより、今後ビジネス界も新しいメディアによって大きく変わっていくことに気づいた人たちがいた。社会システムも企業等の組織も変わるだろうし、変わっていけばそこに生きる自分たち自身が一番変わらなければならないと気づいていた。したがって、自らの手で新しい組織のあり方や自分自身を作り出そうと取り組みを開始したのである。（註6）

企業内でも市民の間でも一部の特殊な人々たちによるインターネットを活用した交流が始まり、これまでの社会の枠組みにおける情報交換とは別の「情報の地下水脈」が出来上がり、実社会での各業界や世代、地域を越えて相互に流れ出していくことになった。

5、研究者・市民起業家・企業内起業家の連携とチャレンジ

OROPPAS が一応の完成をみて公開されたのを機会に、これまでの研究制作委員会は発展的に解消して、OROPPAS 運営委員会となる。

OROPPAS 運営委員会は、全道のネットワークと共にインターネット上の町である OROPPAS で実際に暮らしていく実験として、ブックショップやネットワーク新聞、ネットワークテレビ、ネットワークスクールなどを始める段階に入ろうとした。

しかし、それまで OROPPAS サーバを接続してきた WIDE プロジェクトの主旨によると、ビジネスに直接関係する活動にはなじまないこと、また、OROPPAS 運営委員会が札幌市の財団法人を中心に行われてきたことにより、北海道全体の取り組みになじまないなどの不都合が生じてきた。

そこで、サーバの接続先を富士通北海道エンジニアリング社に移し、サーバを札幌エレクトロニクスセンターの外に置くことが妥当であると判断するに至った。さらに道内の多くのネットワークと連携を深めるために、OROPPAS 運営委員会とは別に「ネットワーク・コミュニティ・フォーラム」の設立を目指すことになった。

6、関心分野への横の広がり

1996年2月、インターネットだけを活用した全道のネットワークへの呼びかけにより約120人が集まり、ネットワーク・コミュニティ・フォーラム（Network Community Forum、以下 NCF と略称す）設立準備会を富良野市で開催した。NCF は4月に正式に設立し、サーバは札幌市経済企画局の分室に設置し、回線は NTT からの協力で、その他多くの設備も有志によって用意された。

NCF'96が設立されると、いろいろな企業や自治体、学校などに所属する市民が「個人の資格」で約300人が参加してくる。ここでは、基幹プロジェクトとして「ネットワーク上の意思決定支援システムの構築」などが、その他に有志によってそれぞれの関心分野別に多くのプロ

ジェクトが展開される。さらに、NCF'97では、約400人が、各種関心分野別のワーキンググループとプロジェクトを展開し実社会に働きかけていった。（註7）

これまで特殊な人々のものであったインターネットを活用して、関心分野に加えてビジネスの分野においても多くの取り組みに挑戦する。ここで「普通の人々」との出会いがあり、分かり難かったネットワーク上で流れる情報の地下水脈は、社会の表舞台へと音を立てて流れ出すことになった。

7、一般市民への働きかけと広がり

NCF'98は、会員約600人となったが、事務局機能は限りなく小さくし、独立したワーキンググループが相互に連携して活動していく「場」の提供という役割へと変化していく。ホームページやメーリングリストの開設等サーバ管理・運営および講演会・シンポジウムを開催していった。NCF の中にワーキンググループが存在するのではなく、いろいろな団体が NCF と連携・加盟し、ネットワークを活用して他団体とのコミュニケーションを深めていくという姿を取ったものである。（註8）

8、生活・地域への展開

NCF'98の半ばから NCF'99にかけて、ワーキンググループ活動が多数ある中で、特に地域に根差した取り組みが活発になってきた。

例えば、商店街と地域住民、区役所の連携による「星置地区地域情報化プロジェクト」、区役所と大学、地域住民の連携による「西岡地域情報化推進協議会」が発足した。清田区では、小学校 PTA や中学校と区役所、町内会、地域住民が連携して「清田ネットワークコミュニティ」へと発展するなど、それまでの個人や有志集団で取り組んできた「清田区民のたまり場」、「THE KOTONI」などに比べて組織だっ

た取り組みとなっていく。(註9)

これら生活地域の情報化に関する取り組みは、NCFのメンバーの中で同じ地域に住むもの同士が連携して地域の市民に働きかけたり、町内会やPTA役員をかってでたり、既に個人的に地域情報のホームページを開設していた市民と連携するなどして、協議会や有志団体を設立してきたものが多い。

これら地域情報化グループなどが開設したホームページ(註10)は、施設紹介や行政施策などの一方的な紹介が主な内容である区役所など行政組織が開設したページに比べ、生活者の視点で構成されていることが特徴である。例えば、子育て、教育、買い物、健康・医療、福祉、交通、天気、ニュース、飲食店情報、公園や施設、サークルなどに関する情報を掲載し、また市民同士が交流できる場としてのメーリングリストや掲示板などが用意されている。

また、メーリングリストなどのオンラインの交流に加えて、オフラインでの講習会や講演会、懇親会を開催するなど、実際に市民が直接会って話し合う活動を大切にしていることが特徴的である。

9、各分野への特化した取り組み

2000年度には、ITビジネス関係の活動を行う団体「札幌ビズカフェ」(註11)が設立され、IT産業の集積度が高い札幌駅周辺の交流拠点として活動を開始した。2001年9月にはアジアにおける情報産業連携のための取り組み「e-Silkroad in Sapporo」(註12)を開催し、日本、韓国、中国、シンガポール、香港、インドなどから企業約40社が参加し、交流を開始したものである。

一方、北海道主催の「赤レンガプロジェクト」の一つとして「Do it ! Netday Hokkaido 2000」(註13)が実施された。これは、企業等から提供されたパソコンを修理した上で、道内の学校や福祉施設に寄付し、ネットワークを敷設して遅れている教育情報環境を構築・整備する市民ボランティア運動を支援する事業である。2000年度は道内50校に対し一斉に実施し参加ボランティアは100名に及ぶものであった。2001年度は、ボランティア有志が活動を継続し11月から4地域で行っている。

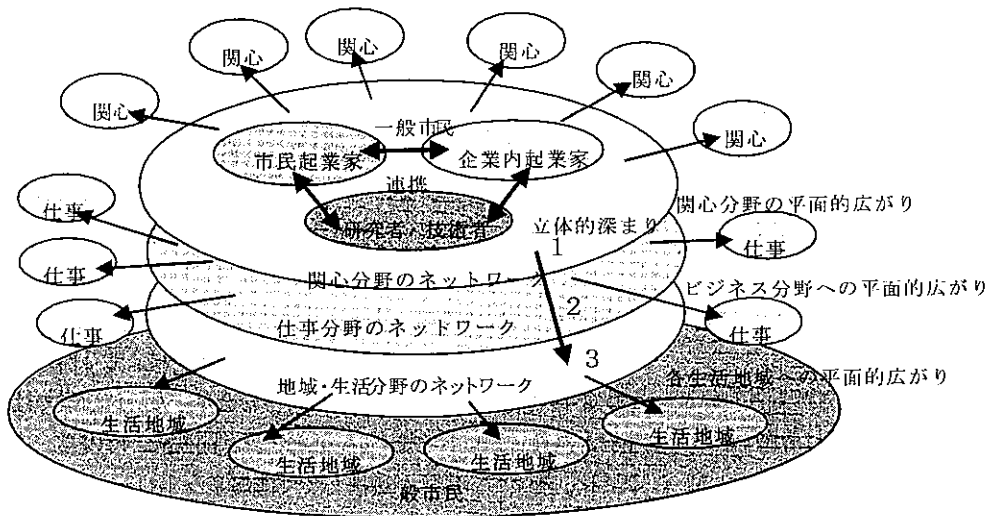


図1 市民ネットワークの活動の展開

10、市民活性型ネットワーク社会

これまで概観してきた北海道でのいろいろな取り組みは、(1)有志による関心分野ごとの平面的広がりのある取り組みに続いて、(2)その経験を仕事の分野で生かし、さらに平面的に広がりを見せ、続いて(3)自分自身の暮らす地域社会での生活情報の分野へと階層的に深まりをもってきたことがわかる。この広がりとは技術者や研究者、市民起業家、企業内起業家が連携し、さらに各種分野における一般市民への働きかけを通して社会全体へと広がってきたことが分かる。

(図1)

高度情報通信社会に生きる市民は皆、関心分野、仕事分野と生活・地域分野の各層のネットワークへ所属するようになっていくことが分かる。このことは、ひとりの人間がバランスをもったヒューマンネットワークを持つようとしている自然な表われと言える。(図2)

社会のいろいろな構造が大きく変わろうとし大企業までも倒産する現在、終身雇用など今までの拠り所を失った感が強い。インターネットを通じてこれまでにないヒューマンネットワークを持つに至った多くの市民は、これまでの取り組みから得た経験を基に、その実社会での所属に関わらず、生活地域におけるPTAや町内会、商店街、子どもたちや老人と共に生活環境の安全の実現とコミュニティの再活性化を目指し、身近な人を大切にする生き方を選んで、最も基本的な市民生活に根を下ろして再出発をし

ようとしていることが伺える。

11、市民が求められる情報に関する能力

市民や企業活動の連携の発展の経緯をみると高度情報通信社会に生きる市民が求められる情報に関する能力が変化してきていることが分かる。(図3)

パーソナル・コンピュータが一般的に知られるようになった頃には、(1)コンピュータ・プログラムによって情報を処理する能力が重要と言われていたが、やがて(2)社会に溢れる情報の中から意味のあるものを取捨選択する能力が重要であるとされた。その後(3)コンピュータを使って自己を表現する能力が大切とされ、さらに(4)メディアを使って人と人との間で意思疎通する情報交換能力(コミュニケーション)が重要と言われ、現在では(5)メディアを活用して話し合い、合意を形成して実社会で実際の行動をおこす情報協働能力(コラボレーション)が重要な能力となってきている。

これら情報に関する能力の変化は、一般市民が情報メディアを個人的に所有できるようになってきたことにより、市民が情報に対して受け身な関わり方からより自発的・自律的に関れるように変わることができたこと、これによりこれまでの情報発信側と受信側の境界があいまいとなり、対等な関係で社会に積極的に参画していく「場」で活動できるようになってきたことによるものである。

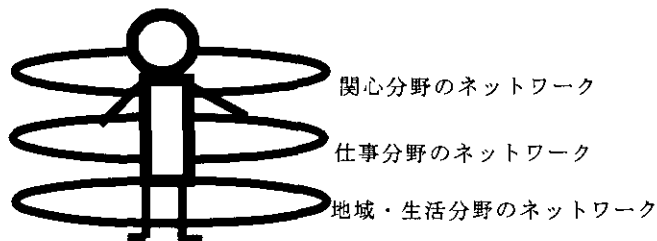


図2 市民が所属するネットワーク

12、おわりに

ここ数年で、企業や自治体などのインターネットを基盤とした仕掛けや仕組みは組織的に構築されてきている。しかし、上に見てきたように市民は、所属するネットワークで自由に情報交換を行うことができる「場」

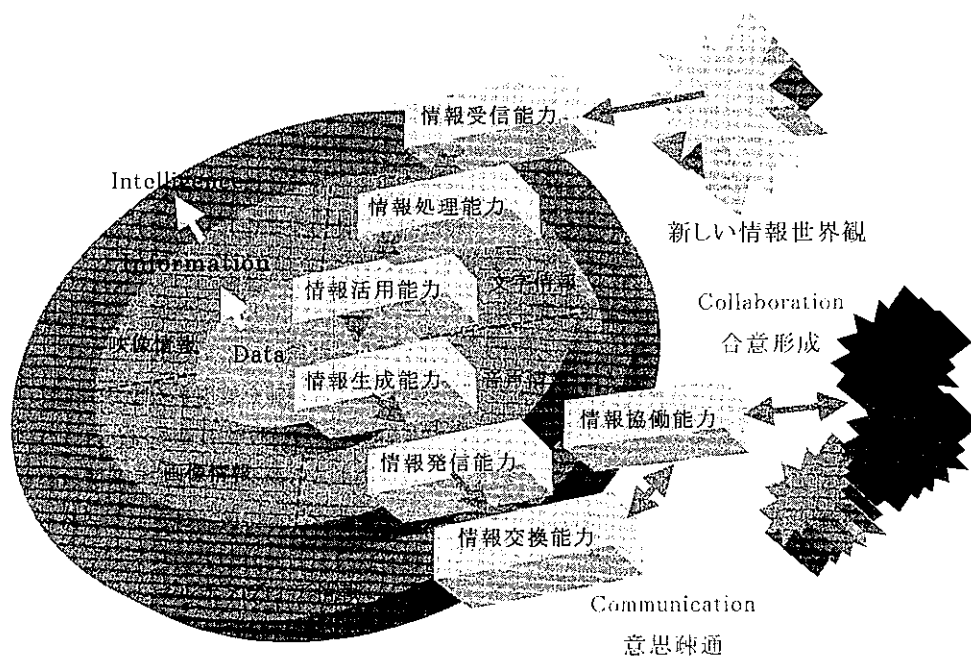


図3 市民が求められる7つの情報に関する能力

を持つことができた今、社会的に強者の立場から構築されたネットワーク社会の仕掛けや仕組みに疑問を持ち異義を申し立てすることも可能となった。新しいメディアを活用できる一般市民自身が共に声を上げ、自分たち自身が運営するネットワークを活用して、より民主的なネットワーク社会の構築を目指すことも可能になる。そうなれば、ネットワークを活用した行政や企業のサービスなども市民参加によって生活者の立場から見直され、ネットワークの世界が大きく変わることを意味する。

そして市民自身は、大樹や強者の陰に隠れることなく、高い見識と重い責任をもって情報の発信・交換をする自覚と自律が求められることを忘れてはならない。

【註】

1. <http://www.sec.or.jp>
2. <http://www.north.ad.jp>

3. <http://www.ace.or.jp>
4. <http://www.oroppas.or.jp>
5. これら活動を開始した市民を「市民起業家」と言い、地域情報化推進の中心となる。
6. これら活動を開始した企業人を、「企業内起業家」と言い、ベンチャー企業の担い手となる。
7. NCF'97のワーキンググループ (WG) は、次のとおり。メディア WG、ライブテキスト活用プロジェクト、ネットワークコミュニティの構築に関する調査研究プロジェクト、CATV-LAN プロジェクト、PHSを活用したモバイル環境活用プロジェクト、商店街活性化 WG、ネイチャー97WG、21世紀教育 WG、Next-Generations WG、北海道歴史文化 WG、DONET 推進 WG、海外視察プロジェクト、ネットワーク利用による業務プロセス再構築 WG、医療と福祉 WG、サイバートラブル検討 WG、ネットワークプラザ利用促進

WG など。

8. NCF'98の参加団体とWGは次のとおり。Live Text Project、北海道インターネットライブ、情報と教育フォーラム北海道、シニアベンチャー検討プロジェクト、医療と福祉WG、PCリサイクルWG、Media Hunting 実行委員会、WOMEN WG、NCF電子商取引WG（電子流通促進協議会）、電波インフラ有効活用、蝦夷UNIX研究会、国際友達倶楽部、まちコミWG、DONET、バーチャル雪まつり、市民プロジェクト情報流通サポートプロジェクト、東区ネットワークコミュニティ、病院周辺地域情報DB作成道民会議、SOHO連携事業検討WGなど

9. 個人・有志によるウェブサイトは、「札幌市清田区民のたまり場」、札幌市白石区の「S-SHIROISHI（区民サイト編）」、札幌市西区の「THE KOTONI」がある。

協議会などの有志団体によるウェブサイトは、札幌市厚別区の「あつべつ便利帳（厚別ホットライン／インターネット・プロジェクト・チーム）、札幌市手稲区の「キラキラランド星置」（星置地区地域情報化プロジェクト）、札幌市豊平区の「Hop Net にしおか」（札幌市西岡地域情報化推進協議会）、札幌市清田区の「清田ネットワークコミュニティ」などがある。

10. <http://www.oroppas.or.jp/town/>

11. <http://www.bizcafe.ne.jp>

12. <http://www.e-silkroad-web.com>

13. <http://www.pcr.ne.jp/netday/>

【参考文献】

- ・武田「生涯学習時代の地域参加型マルチメディア・データベースの作成と課題」（CEC 学習ソフトウェア情報研究センター、『学習情報研究』第10巻12号、1995）
- ・武田「しゅりばり」No.173（社北海道開発

問題研究調査会、1996）

- ・武田他「北海道のマルチメディア」（北海道新聞社、1996）
- ・武田他「ネットワークコミュニティ宣言～市民（個人）活性型地域社会の到来～」（ネットワークコミュニティフォーラム'97ネットワークコミュニティの構築に関する調査研究プロジェクト、1998）